

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書（県内業者）

綾川町申請用

平成25・26年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント業務等に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

\* 行政庁記入欄（申請者は記入不可）

受付番号	
受付区分	新規 継続
業者番号	

申請日 平成 25 年 02 月 01 日

記入例

綾川町長 藤井 賢 殿

郵便番号 760-0019

所在地 高松市サンポート2番1号 高松シンボルタワー7階

商号・名称 香川コンサルタント

代表者職氏名 代表者 香川 太郎

印

本社（本店）情報

法人の種類は、次の略号で記入すること。（個人は記入なし）  
 (株) 株式会社、(有) 特例有限会社、(資) 合資会社、(名) 合名会社、(合) 合同会社  
 (同) 協同組合、(業) 協業組合、(企) 企業組合、(財) 財団法人、(社) 社団法人

法人個人  法人  個人

(商号・名称カナは、法人の種類を記入しない)

商号・名称カナ カガワコンサルタント

商号・名称 香川コンサルタント

代表者役職 代表者

代表者役職は、次の略号で記入すること。（個人の場合は代表者）  
 代表取締役、取締役、無限責任社員、代表社員、代表理事、理事長、管財人  
 代表執行役、代表者

代表者カナ カガワ タロウ (姓と名の間を1カラム空けること)

代表者氏名 香川 太郎 (姓と名の間を1カラム空けること)

郵便番号 760-0019 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「-」で表示。  
 「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所在地 香川県高松市サンポート2-1

TEL 087-831-1111 (市外局番、局番、番号は「-」で区切る)

法的手続き  なし  あり 【  会社更生法  民事再生法 】 (  申立  計画認可 ) 年 月 日

申請事務担当者（この申請内容について説明できる者）  
 課名 -  
 氏名 香川 太郎  
 TEL 087-831-1111

行政書士による手続き代行の場合  
 行政書士名 職印  
 所在地  
 TEL

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書 (県外業者) **綾川町申請用** その1

平成25・26年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント業務等に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請日 平成  年  月  日

綾川町長 藤井 賢 殿

**記入例**

\*行政庁記入欄 (申請者は記入不可)

受付番号	
受付区分	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続
業者番号	

県コード

郵便番号 760-0019

所在地 大阪市中央区東心齋橋1丁目18番24号 香川県ビル2階

商号・名称 株式会社 香川設計コンサルタンツ

代表者職氏名 代表取締役 香川 建 印

業種別申請営業所 (本店・支店等)

CD	営業所の名称	測量	建築	土木	地質	補償
	本店	○		○		○
	高松営業所		○			

\*CD欄は記入しないこと。(行政庁記入欄)  
 \*同一業種について、営業所の重複申請は不可。  
 \*申請は本店・支店等を合わせて2カ所まで。

**本社 (本店) 情報**

法人の種類は、次の略号で記入すること。(個人は記入なし)  
 (株) 株式会社、(有) 特例有限会社、(資) 合資会社、(名) 合名会社、(合) 合同会社  
 (同) 協同組合、(業) 協業組合、(企) 企業組合、(財) 財団法人、(社) 社団法人

法人個人  法人  個人

(商号・名称カナは、法人の種類を記入しない)

商号・名称カナ カガワセッケイコンサルタンツ

商号・名称 (株) 香川設計コンサルタンツ

代表者役職 代表取締役

代表者役職は、次の略号で記入すること。  
 代表取締役、取締役、無限責任社員、代表社員、代表理事、理事長、管財人、代表執行役、代表者

代表者カナ カガワ ケン (姓と名の間を1カラム空けること)

代表者氏名 香川 建 (姓と名の間を1カラム空けること)

郵便番号 542-0083 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「-」で表示。  
 「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所在地 大阪府大阪市中央区東心齋橋1-18-24

TEL 06-6271-0655 (市外局番、局番、番号は「-」で区切る)

法的手続き  なし  あり 【  会社更生法  民事再生法 】 (  申立  計画認可  年  月  日 )

申請事務担当者 (この申請内容について説明できる者)

課名 本社総務課  
 氏名 讃岐 英雄  
 TEL 06-6271-0655

行政書士による手続き代行の場合

行政書士名  職印  
 所在地   
 TEL

**記入例**

商号・名称 (株)香川設計コンサルタンツ

**支店・営業所情報**

**支店 1**

支店等による入札参加を希望しない場合は、この様式の作成・添付は不要。

\*行政庁記入欄（申請者は記入不可）

新・継	受付番号	—
県コード	業者番号	

（商号・名称及び支店等の名称を記入すること。商号・名称と支店等の間を1カラム空けること。）

支店等カナ カガワセツケイコンサルタンツ タカマツエイギョウジョ

支店等名称 (株)香川設計コンサルタンツ 高松営業所

受任者役職 営業所長

受任者カナ ニシカワ ケンジ (姓と名の間を1カラム空けること)

受任者氏名 西川 健二 (姓と名の間を1カラム空けること)

郵便番号 760-0017 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「—」で表示。  
「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所在地 香川県高松市番町4-1-10

TEL 087-831-1111 (市外局番、局番、番号は「—」で区切る)

**支店 2**

申請に不要な支店欄は斜線を引いて消去すること。

\*行政庁記入欄（申請者は記入不可）

新・継	受付番号	—
県コード	業者番号	

（商号・名称及び支店等の名称を記入すること。商号・名称と支店等の間を1カラム空けること。）

支店等カナ

支店等名称

受任者役職

受任者カナ (姓と名の間を1カラム空けること)

受任者氏名 (姓と名の間を1カラム空けること)

郵便番号 — 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「—」で表示。  
「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所在地

TEL (市外局番、局番、番号は「—」で区切る)

# 経営規模等総括表

**記入例**

決算日を期中に変更した場合の業務高については、按分して、12ヶ月に換算して記入すること

商号 (株)香川設計コンサルタント

業種	申請	直前2年間の決算に基づく業務高 【直近の決算日： 24年 3月 31日】										
		直前2年前 (22年 4月から 23年 3月まで)		直前1年前 (23年 4月から 24年 3月まで)		直前2カ年の年間平均業務高 (消費税抜き) (免税業者は消費税込み)						
測量	<input type="radio"/>	3,115	3,190					3	1	5	3	
建築	<input type="radio"/>	605,000	658,040			6	3	1	5	2	0	
土木	<input type="radio"/>	100,120	146,000			1	2	3	0	6	0	
地質												
補償	<input type="radio"/>	38,105	46,600					4	2	3	5	3
その他 申請以外の業種、 建設業、販売等		2,106	2,504					2	3	0	5	
合計		748,446	856,334			8	0	2	3	9	1	

(業種ごとの平均業務高は千円未満四捨五入。合計欄は縦に計算すること。)

営業年数  年 { 創業日から申請日まで(組織変更、合併等による期間の通算可)  
1年に満たない場合は0を記入すること。100年以上の場合は99年とする。

払込資本金  千円 (個人事業者の場合は0を記入)  
(申請日直近の決算における金額を記入)

自己資本額  千円  
(申請日直近の決算における金額を記入)

個人事業者の自己資本額  
 青色申告の場合  
 [ 事業主借+元入金+青色申告特別 ]  
 [ 控除前の所得金額-事業主貸 ]  
 白色申告の場合  
 自己資本額は0(確認できないため)

## 国・地方公共団体等における申請業種別の最高契約業務 (過去3カ年度)

業種	契約年度	契約金額 (消費税込み)	国・地方公共 団体等の名称	契約業務の名称(業務の名称が長い場合、内容がわかる程度に省略記入可)
	平成 年度	千円		
測量				
建築				
土木				
地質				
補償				

記入不要

# 希望業務等総括表

商号 (株)香川設計コンサルタンツ

(注1) 測量及び補償の「鑑定」は、登録がなければ希望することができない。

(注2) 建築は、契約締結する営業所（本店・支店等）に登録がなければ希望することができない。

(注3) 土木、補償の「業務高」は、それぞれの登録規程に基づく現況報告書記載の金額を記入すること。

**記入例**

業種	登録事業名	登録	希望	業務名	略号	業務高(千円)	登録番号	登録年月日		
測量	測量業者	○		測量一般	測量		第 1001 号	12 年 10 月 11 日		
				地図の調製	地図					
			○	航空測量	航測					
建築	建築士事務所	○	○	建築一般	建築		第 2001 号	16 年 12 月 24 日		
			○	意匠	意匠					
			○	構造	構造					
					冷暖房	暖冷				
					衛生	衛生				
					電気	電気				
					建築積算	建積				
					機械設備積算	機積				
					電気設備積算	電積				
					調査	調査				
	○	耐震診断	耐震							
土木	建設コンサルタント		○	○ 河川、砂防及び海岸	河川	123,456	第 3001 号	18 年 5 月 10 日		
				○ 港湾及び空港	港空					
					電力土木	電土				
			○	○ 道路	道路	45,678				
					鉄道	鉄道				
				○	上水道及び工業用水道	上水				
				○	下水道	下水				
				○	農業土木	農業				
					森林土木	森林				
					水産土木	水産				
					廃棄物	廃棄				
				○	造園	造園				
			○	○	都市及び地方計画	都計			12,000	
					地質	地質				
					土質及び基礎	土基				
			鋼構造及びコンクリート	鋼構						
			トンネル	トン						
			施工計画、施工設備及び積算	施工						
			建設環境	建環						
			機械	機械						
			電気電子	電電						
	その他			○	交通量調査	交通				
				○	環境調査	環境				
○				経済調査	経済					
○				水質等分析	水質					
				宅地造成	宅造					
				電算関係	電算					
				計算	計算					
				資料等整理	資料					
				施工管理	管理					
地質	地質調査業者			地質	地質		第 号	年 月 日		
				磁気探査	磁探					
補償	補償コンサルタント		○	○ 土地調査	土地		第 5001 号	19 年 7 月 1 日		
			○	○ 土地評価	土評				4,455	
			○	○ 物件	物件				6,678	
					機械工作物				機工	
			○	○ 営業補償・特殊補償	営業				1,000	
				○	事業損失				事業	
					補償関連				関連	
			総合補償	総補						
	不動産鑑定業者	○	○	不動産鑑定	鑑定	第 5100 号	14 年 8 月 21 日			
			○	登記手続等	登記					

建築士事務所については、申請する営業所（本店・支店等）の登録を記入すること。

業務高については、登録（○印）していない場合は記入しないこと

登録年月日が複数ある場合は、最も古いものを記入すること。

・登録事業名の追加記入をしないこと（例：計量証明業者、土壤汚染指定調査機関など）  
 ・業務名の追加記入をしないこと（メニュー以外の業務は受け付けません）

# 1. 技術職員総括表（資格別人数）

商号 (株)香川設計コンサルタンツ

コード	資格の名称	部門	業務内容	全体	県内
1001	測量士			2	0
1002	測量士補			3	1
2001	一級建築士			10	1
2002	二級建築士			3	0
2003	建築設備士				
2004	建築積算資格者				
3001	技術士	建設	河川、砂防及び海岸・海洋	1	0
3002			港湾及び空港		
3003			電力土木		
3004			道路	5	1
3005			鉄道		
3006		上下水道	上水道及び工業用水道		
3007		上下水道	下水道		
3008		農業	農業土木		
3009		森林	森林土木		
3010		水産	水産土木		
3011		衛生工学	廃棄物管理		
3012		建設	都市及び地方計画（造園）		
3013		建設	都市及び地方計画	1	0
3014		応用理学	地質		
3015		建設	土質及び基礎		
3016			鋼構造及びコンクリート		
3017			トンネル		
3018			施工計画、施工設備及び積算		
3019			建設環境		
3020		機械	機械		
3021		電気電子	電気電子		
3201	RCCM	河川、砂防及び海岸・海洋			
3202		港湾及び空港	2	0	
3203		電力土木			
3204		道路	3	1	
3205		鉄道			
3206		上水道及び工業用水道	2	0	
3207		下水道			
3208		農業土木			
3209		森林土木			
3210		水産土木			
3211		廃棄物			
3212		都市及び地方計画（造園）			
3213		都市及び地方計画	1	0	
3214		地質	1	1	
3215		土質及び基礎			
3216		鋼構造及びコンクリート			
3217		トンネル			
3218	施工計画、施工設備及び積算				
3219	建設環境				
3220	機械				
3221	電気電子				
3301	1級土木施工管理技士				
3302	1級建築施工管理技士				
3303	1級電気工事施工管理技士				
3304	1級管工事施工管理技士				
3305	1級造園施工管理技士				
3401	環境計量士	濃度	1	0	
3402	環境計量士	騒音・振動	2	1	
3403	一般計量士				
3404	第一種電気主任技術者				
3405	伝送交換主任技術者				
3406	線路主任技術者				
3501	技術士	衛生工学	水質管理		
3502		環境	環境測定		
3503		環境	自然環境保全		
3504		情報工学	-		
4001	地質調査技士				
5001	不動産鑑定士		2	0	
5002	土地家屋調査士		4	1	
5003	司法書士		1	0	
5004	補償業務管理士				
5005	土地区画整理士				

(注1) 直接雇用の常勤の技術者について記入すること。  
 (注2) 申請業種に関係なく、有する資格すべて記入すること。  
 実務経験者は除く。

記入例

コード	部門	業務内容	全体	県内
3101	総合技術監理	河川、砂防及び海岸・海洋		
3102		港湾及び空港		
3103		電力土木		
3104		道路	2	0
3105		鉄道		
3106		上下水道及び工業用水道		
3107		下水道		
3108		農業土木		
3109		森林土木		
3110		水産土木		
3111		廃棄物管理		
3112		都市及び地方計画（造園）		
3113		都市及び地方計画		
3114		地質		
3115		土質及び基礎		
3116		鋼構造及びコンクリート		
3117		トンネル		
3118		施工計画、施工設備及び積算		
3119		建設環境		
3120		機械		
3121		電気電子		

## 2. 申請業種別技術職員数（実人数）

申請業種	全体	香川県内
測量	3	1
建築	13	1
土木	10	1
地質		
補償	5	1
計(実人数)	31	4

(注1) この技術職員総括表に記入した資格を有する技術者を主として担当する業種に振り分けて記入すること。したがって、「計(実人数)」欄の人数は技術者数と一致させること。(申請しない業種の技術者を除く)  
 (注2) 申請しない業種は、資格者がいても記入しないこと。

3. 林業技士（森林土木部門）については、林業技士（森林土木部門）一覧表を作成すること。  
 注：技術職員総括表（資格別人数）には含まれない。

# 技術職員一覧表（香川県内）

商号 (株)香川設計コンサルタンツ

記入例

\*行政庁記入欄(申請者は記入不可)

受付番号

業者番号

平成24年11月1日現在

氏名	生年月日	法令による免許等 (資格コード)					最終学歴		業務経歴		実務経験年数	
							学校の種類	専攻学科	最近携わった業務名	職種(地位)	年	月
西川 健二	S30.2.10	1002	3402									
銭形 孝司	S45.5.5	2001										
屋島 花子	S50.9.15	3004	3204									
栗林 太郎	S22.11.3	3214	5002									

「最終学歴」、「業務経歴」及び「実務経験年数」は、記入不要です。

(注1) 香川県内の営業所に勤務している技術者（直接雇用の常勤の者）について記入すること。実務経験者は除く。  
 (注2) 資格コードは技術職員総括表のコードで記入すること。  
 (注3) 技術職員総括表（資格別人数）の香川県内の計（実人数）と合致していること。

## 社員に対する人権教育等実施状況調

調 査 項 目	回 答 欄
<p>【問1】社内に人権擁護・救済措置の部署又は担当者を配置している</p>	<p>1 はい ・ 2 いいえ 1に○の場合 担当部署名又は担当者名：</p>
<p>【問2】人権教育を社員に実施している</p>	<p>1 はい ・ 2 いいえ 1に○の場合 社員教育の方法：</p>
<p>【問3】国・県・市町或いは関係機関の開催する講演会・研修会に参加している、又は自社において講演会・研修会を開催している</p>	<p>1 はい ・ 2 いいえ 1に○の場合 講演会等開催日： 講演会等名称</p>

はいかいいえを選択し、はいの場合に各項目の回答を記入してください。

※問2、問3については、直近1年間の状況についてお答えください。